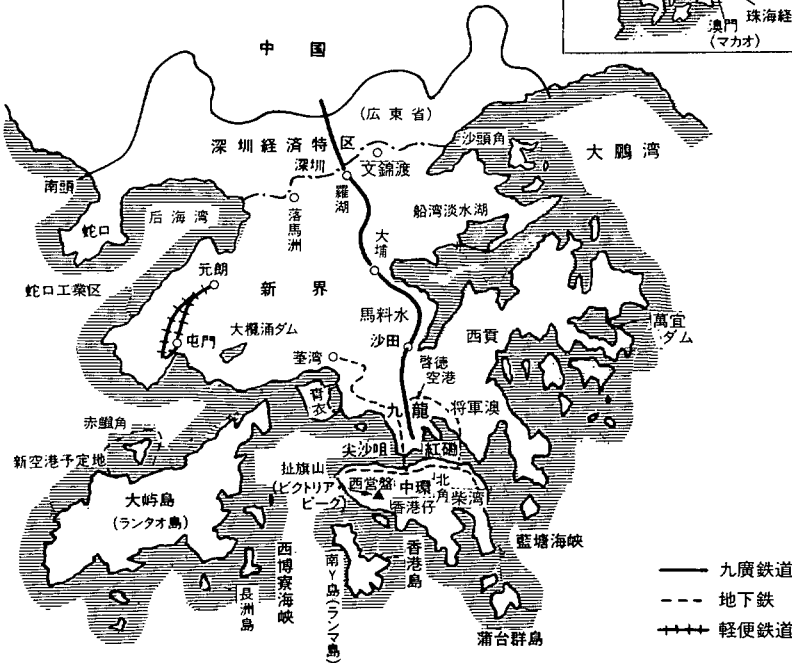
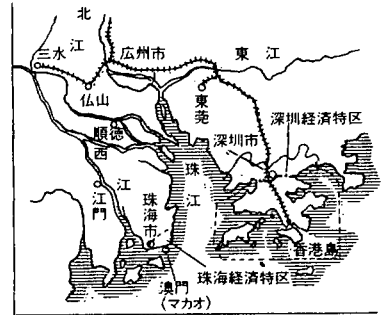


香 港

面積	1217km ²	元 首	エリザベス2世女王
人 口	631万人 (1996年央)	通 貨	香港ドル (1983年10月17日より1米ドル＝7.8香港ドルに固定措置)
言 語	公用語は英語, 中国語。一般に広東語	会計年度	4月～3月
宗 教	仏教, 道教, キリスト教など		
政 体	イギリス領直轄植民地		



姿を見せた特別行政区政府

谷 垣 真 理 子

概 況

1996年には中国側主導による香港回収準備が最終段階に進み、香港特別行政区準備委員会が本格的に活動を始めた。同委員会の主要な任務は、第1期特別行政区政府推薦委員会を設立し、初代行政長官を選出し、臨時立法会議を発足させることにあった。

11月には親中国派色の強い推薦委員会(初代行政長官と臨時立法会議を選出)が選出された。12月11日には、1996年初めに有力候補として急浮上した董建華が他候補者を引き離して、初代行政長官に当選した。初代行政長官の呼び声の高かった陳方安生・行政長官は10月26日に不出馬を表明した。続いて、12月21日には中英の間で議論のあった臨時立法会議が選出された。最終期立法評議会議員の過半数が当選したものの、政党の勢力分布は親中国派と保守派優勢へと変化することになった。

一方、香港経済は内部的な課題を顕在化させた。GDP実質成長率は1996年も5%に達しなかった。ハンセン株価指数は高いものの、失業率は、93年や94年と比較すれば依然として高水準にある。香港は中国の改革・開放政策の始動以降、対中ビジネスの拠点として重要性を増大させたが、その反面香港経済には対中ビジネスへの依存体質が生まれた。中国経済が香港にキャッチ・アップしてきたことに加え中国の経済引締め政策継続と外資導入政策の見直しによって、香港の対中ビジネスは低迷を見せ始めている。

政 治

本格化する中国主導の返還準備

1995年の域内政治のハイライトは9月の立法評議会選挙であったが、96年には中国側主導による香港回収準備が最終段階に進んだ。95年12月28日、全国人民代

表大会は香港特別行政区準備委員会(以下、準備委)の名簿を承認した(詳細は本年版 1996年版参照)が、その活動は96年に本格化した。準備委の主要な任務は、特別行政区政府推薦委員会(以下、推薦委)を設立し、初代行政長官と臨時立法会議の公平かつ公正な選挙を実現することであった。推薦委は初代行政長官と臨時立法会議の選出母体である。

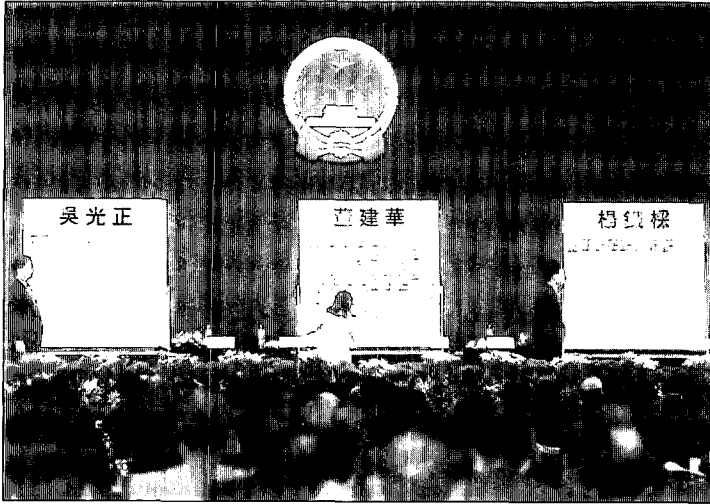
1996年1月の第1回全体会議で、準備委には「推薦委員会設立小組」、「初代行政長官小組」、「臨時立法会議小組」、「法律小組」、「経済小組」、「慶祝活動小組」の六つの協議グループが設置された。準備委規則として、行政評議会(返還前の内閣に相当)と同様に、「集団責任制」(会議の決定に委員全体が責任をもち、個人が反対の立場を表明してはならない)や議事の「秘密保持」の原則が取り上げられた。さらに、3月の第2回全体会議では臨時立法会議の設立が決定された。これによって、英領植民地最終期の立法評議会(95年にパッテン提案に基づく選挙により成立)の返還後の解散が決定した。中国側は、パッテン提案はイギリスの一方的な措置であり、返還後は無効であるという姿勢を貫いた。臨時立法会議は第1期立法会議(返還後の特別行政区の立法機関)が新たに選出されるまで、法の空白を補う過渡的な機関である。

その後、準備委は主要な任務を着実に遂行していった。5月の第3回全体会議では年内のスケジュールが確定し、8月の第4回全体会議では推薦委員会の選出規則が採択され、10月の第5回全体会議では初代行政長官と臨時立法会議の選出規則が採択された。

推薦委と初代行政長官の選出

準備委はまず、推薦委の設立に着手した。香港特別行政区基本法の付属文書は、推薦委は香港の永住民から構成され、広範な代表性をもたねばならないと規定している。推薦委は400名から構成される。その議席は、(1)商工・金融界、(2)專業(弁護士や医師などの専門職)界、(3)労働組合や末端の社会团体、(4)宗教界、元政界人士や香港地区の全国人民代表大会代表と全国政治協商会議委員の代表にそれぞれ25%ずつ配分された。

9月の立候補締切りまでに、推薦委の議席を目指して5833名が届け出を済ませた。このうち、香港地区からの26名の全国人民代表大会代表と34名の中国人民政治協商会議代表の計60名は自動当選となり、推薦委選挙は残り340議席について実施された。10月の第4回全体会議で、準備委は立候補者の中から408名を名簿



行政長官選挙の開票状況(WWP)

に掲載した。選挙は候補者数が当選者数の20%増に調整された「差額選挙」方式で行なわれた。11月の第6回全体会議で選出された推薦委は財界人や親中国派が多かった。当選した340名のうち、70名は中華総商會會員、66名は民主建港連盟や香港協進會、新香港連盟などの親中国派の關係者であった。

一方、初代行政長官レースは推薦委の設立に先んじて白熱化した。準備委の香港側の5人の副主任のうちの1人に委任されたことから、初代行政長官の有力候補として董建華が1996年初めより急浮上した。董は行政評議會議員であると同時に、中国から港事顧問に任命されており、英中双方と良好な關係を保っていた。82年の海運不況の際、東方實業が破産状態に陥った際、親中国派の霍英東が中国銀行からの融資を引き出し、董を窮地から救った。これを契機として、董と中国との良好な關係が始まった。選挙間際の際の10月の國慶節で、董は祝賀委員會の主席を務め、中国の信任の厚さがうかがわれた。

しかし、初代行政長官レースは混戦模様であった。5月下旬には羅德丞・元立法・行政評議會議員が出馬宣言した(10月17日に退馬断念)。羅は元來は行政評議會議員と立法評議會議員を兼ねた親英派であったが、1984年の香港返還の決定に抗議して両評議會議員を辞職し、以降親中国派に転向した。さらに、8月31日には、楊鐵樑・最高裁長官が初代行政長官選挙への出馬を宣言した。楊は95年秋に人權法問題(本年報・1996年版を参照)が起きるまで、初代行政長官の最有力候補

であった。9月30日に呉光正ワーフグループ主席、10月18日に董建華、10月23日に李福善・元最高裁判事がそれぞれ出馬宣言した。

混戦レースには香港財界も関与していた。香港最大の財閥である長江実業の李嘉誠・会長は董建華を支持した。これに対して、親中国派の財界人である徐四明・鏡報社長と安子介は楊鉄樑を支持した。また、呉光正は、董が当選した際、董が李嘉誠系企業を優遇することを恐れ、自らが選挙戦に出馬した。呉は故・包玉剛の娘婿であり、李の長江実業集団と呉のワーフグループは香港財界の双璧である。

10月28日の立候補締切りの時点で、31名が立候補の届け出をした。11月2日、準備委は書類選考の結果、有力候補者4名を含む8名を初代行政長官候補とした。11月15日には予備選挙が実施され、候補者はさらに絞り込まれた。8名の候補者のうち、50票を獲得して12月の最終選挙への参加資格を獲得したのは、呉光正と董建華、楊鉄樑の3氏であった。このうち、董は206票を獲得し、第2位の楊(82票、世論調査では董をリードしていた)を大きく引き離れた。12月11日の本選挙でも董が302票を獲得して初代行政長官の座を獲得した。

なお、初代行政長官候補として、世論調査でトップにランクされた陳方安生・行政長官(香港政庁の公務員機構のトップ)は10月26日に不出馬を表明し、返還後も公務員として特別行政区政府に奉職することを希望した。

臨時立法会議の選出と民主派

初代行政長官に続いて、12月21日には英中の中で争点となった臨時立法会議がついに選出された。12月18日までに134名が立候補を申請し、資格確認の後、130名の立候補が受理され、60議席を争った。

当選者のうち、33名が現職の立法評議会議員であり、8名が元立法評議会議員であった。最終期立法評議会議員の過半数が当選したものの、政党の勢力分布は返還前後で大きく変化する。財界の支持を基盤とする保守派の自由党は現有10議席を維持するにとどまったが、親中国派の諸政党は臨時立法会議では勢力を拡大した。たとえば、民主建港連盟は現有4議席から10議席へ、香港協進会は現有2議席から6議席へと議席数を伸ばした。

一方、最終期立法評議会で半数近くの議席を占める民主派はその勢力を後退させた。民主派の政党のうち、臨時立法会議選挙に参加したのは、民主民生協進会(以下、民協)のみであり、現有4議席を確保した。最終期立法評議会の第1党である民主党(現有19議席)は臨時立法会議選挙に不参加の姿勢をとった。また、民

主派の無所属議員が中心となって結成した「前線」は同様に臨時立法会議選挙を拒絶した。この結果、民主党の19名に加えて、劉惠卿、黄錢其濂、李卓人、梁耀忠ら現立法評議会議員は返還後議員籍を失うことになった。返還後、民主党と前線の議員は憲政の舞台から退場し、少なくとも第1期立法会議選挙が実施されるまで再び「街頭戦士」としての政治活動を余儀なくされることになる。

民主党と民協の臨時立法会議選挙への戦略の違いにみられるように、1996年は民主派内部の分裂が散見された。民主派は従来、中国との対決姿勢を鮮明に打ち出していたが、返還後も香港の域内政治で一定の地位を確保するためには、中国側とのコミュニケーションが必要である。返還を目前に控えて、民主派の一部には中国との対話を求める動きがみられた。まず、6月に民主派・無所属の陸恭蕙・立法評議會議員が新党結成構想を発表し、7月に新華社の招待を受けて中国側との会談に応じた。また、民主党の陳財喜は党の決定に逆らって臨時立法会議選挙に立候補した。陳は民主党から除籍処分を受けたが、選挙には当選した。ただし逆に、臨時立法会議選挙への参加に抗議して、民協から副主席の黄仲棋を含めて16人が離党し、「社会民主陣戦」を結成した。

内政問題化する香港問題

中国主導の返還準備が最終段階を迎えるなかで、中国の対香港政策は強硬路線と柔軟路線が交錯した。

1996年初めには、國務院香港マカオ弁公室による強硬路線が目立った。3月の準備委で臨時立法会議の発足を決定する議案を票決した際、民協の馮檢基は反対票を投じた。これに対して、魯平・香港マカオ弁公室主任は、馮は推薦委と臨時立法会議双方への参加資格がないと非難した。さらに、3月26日には陳滋英・香港マカオ弁公室副主任が香港政庁高官に対して、特別行政区政府に奉職するためには臨時立法会議への支持を表明することが条件であると発言した。両発言はともに直後に修正されたが、「以我為主」という自身のイニシアチブを強調する中国側の姿勢を象徴している。

しかし、夏になると、中国側にも柔軟な姿勢が見られるようになった。8月には錢其琛外相は「異なる意見を持った者でも推薦委や臨時立法会議に参加できる」と民主派への事実上の呼びかけを行なった。また、民主党が臨時立法会議への参加を拒否しながらも、中国側との対話を求めて書簡を送ると、9月に錢は「準備委は民主党との交流を歓迎する」と返信した。

ただし、民主派の主張をすべて中国が受け入れたわけではない。10月16日に *Asian Wall Street Journal* 紙のインタビューで銭其琛外相は、返還後の香港における政治活動やメディアの活動に対する中国側の許容基準を示した。銭によれば、メディアは中国に対して批判的な言論を展開してもかまわないが噂や虚偽の報道はこの限りでなく、1989年の天安門事件追悼集会の開催は不可である。

このような姿勢は香港政庁についても同様であった。11月26日、基本法第23条の「反乱、国家分裂、反乱扇動、中央人民政府転覆、国家機密窃取」の行為を明確化するため、香港政庁は独自に「国家反逆罪」を定義し、刑事罪行条例の改正案を発表した。ただし、中国はこれを非難し、1997年に入ると、再び人権法などの「基本法」に抵触する諸条例を返還後廃止することを提起した。

このような状況下、中国の香港に対する行政管理権の象徴である人民解放軍の駐留準備は進展した。1996年1月に人民解放軍の香港駐留部隊が公開され、7月には劉鎮武・総司令官が香港を訪問し、駐留英軍のダットン総司令官と会談した。11月3日には中国外交部は97年初めに人民解放軍の先発部隊を香港に派遣することを発表した。目的は設営準備や通信施設の設置などの準備作業である。また、10月23日には全国人民代表大会で駐軍法の審議が始まった。12月24日には全国人民代表大会の常務委員会で同法修正案が審議された。原案と比較すると、駐留軍が公務執行時に起こした刑事事件を香港の裁判所で審議することが可能となったこと、公務執行時の民事事件については中国最高人民法院で審理し、賠償は香港の法律に基づくこと、香港の裁判所が駐留軍の武器・資産の差し押さえができないこと、が修正点である。

尖閣諸島問題と香港住民のアイデンティティー

1996年の香港で特筆すべきは「釣魚台(日本では尖閣諸島)防衛運動」(以下、釣運)である。発端は7月14日に日本の右翼団体・日本青年社の尖閣諸島への灯台設置であったが、運動を高揚させたのは8月の池田行彦外相の香港訪問であった。8月28日に香港政庁を訪問した際、池田外相は、第2次大戦の日本軍占領期間に発行された軍票賠償と「釣魚台」に対する中国の主権の請願のために来た住民との接触を避けたとされる。

9月に入ると、釣運はさらに先鋭化した。その契機は二つあった。一つは上田香港総領事の発言である。9月4日、香港紙の記者とカメラマンが海上保安庁の巡視船に尖閣諸島への上陸を阻止された。これに対して、上田香港総領事は「退

去勸告は海上保安庁の職務であり、同島の領有権問題について日本、中国にそれぞれ立場があり、注意深く処理しなければならない。香港メディアと市民はこの問題を大きくしないしてほしい」と発言した。もう一つは、9月9日の日本青年社による灯台の再設置である。同団体は8月初めの台風によって破損した灯台を再設置し、9月10日には海上保安庁に対して灯台の認可を申請した。

このような状況下、9月18日の満州事変勃発の65周年記念日に先立って、9月15日には1万人が参加する釣運支持デモが行なわれた。さらに、9月26日、チャーター貨物船「保釣号」で尖閣諸島に接近した活動家のうち、「全球華人保釣大連盟」の陳毓祥が尖閣諸島水域で泳ぐことにより中国の領土主権を体現しようとしたが、誤って溺死するという事件が起きた。陳の遺体には五星紅旗が掛けられ、9月29日の追悼集会には3万人が参加した。その後、10月7日、陳の遺志を継ぐように、香港とマカオ、台湾の運動家が尖閣諸島に集結し、海上保安庁の巡視船の制止をふりきって魚釣島への上陸を敢行し、中国と台湾の国旗と釣運運動旗が同島に翻った。ただし、香港における釣運は上陸事件をピークに、収束へと向かう。中国政府も釣運に自身の対日政策への非難の論調が見られると、中国国内の釣運を引き締めにかかった。

釣運の高揚を返還後の香港を先取りした中国人意識の高揚ととらえる分析が多い。返還後の香港の重要な課題が「中国国民」化することである以上、香港住民は改めて「中国人意識」の形成を考慮せねばならない。しかしながら、香港の諸政治勢力が釣運を戦略的に利用した側面も無視できない。釣運は領土主権を争う「愛国的」なイシューであり、政治的に安全性が高かった。このため、臨時立法会議への参加を拒絶した民主党にとってもその存在を誇示する恰好の機会を提供したと考えられる。実際、釣運には親中国派よりも民主派の関与が多かった。また、軍票問題に象徴されるように、香港住民には日中戦争期や香港の日本軍政期に個人的被害を受けた者が少なくない。こうした香港住民の対日感情も釣運の高揚を生み出した要因として無視できない。

経 済

曲がり角の香港経済

香港経済は1995年に5年ぶりにGDP実質成長率が5%を割った。民間消費は従来GDP実質成長率を上回る伸び率をみせていたが、95年には前年比0.8%増と急

激に冷え込んだ。96年の香港経済も、95年と同様に予測値を達成できなかった。3月の財政予算案発表の際、GDP実質成長率は5.0%とされたが、8月には4.7%に下方修正された。結局、GDP実質成長率は95年と同率を記録したが、その内容はやや異なる。新空港建設関連の大規模公共プロジェクトは、96年もGDP成長率に貢献したが、その一方、民間消費は第1四半期が3.6%、第2四半期が3.3%、第3四半期が4.5%、第4四半期が6.3%と増大傾向を見せた。民間消費の伸びは不動産価格の上昇と連動している。95年に急落した不動産価格は、96年には再び上昇を見せはじめた。なかでも、住宅用不動産はいったん移民した者のUターンや中国大陸からの流入者が増大したため、需要が強く、12月には政庁が不動産価格の監視のために調査委員会を設置したほどであった。

しかし、香港経済の根幹である対外貿易は成長の鈍化を印象づけた。1996年の貿易収支は1376億6400万香港ドルの赤字であり、赤字幅は6.4%減少した。95年は総輸入、総輸出ともに2桁の成長率であったが、96年は総輸入が前年比3.0%増の1兆5355億8200万香港ドル、総輸出が前年比4.0%増の1兆3979億1700万香港ドルであった。輸出のうち、再輸出は前年比6.6%増にとどまり、94年や95年の2桁の成長率を大きく下回った。主要な再輸出先は、第1位が中国(35.2%)、第2位がアメリカ(20.4%)、第3位が日本(6.8%)であった。これに対して、地場輸出は前年比8.4%減のマイナス成長とふるわなかった。主要な地場輸出先は、第1位が中国(29.0%)、第2位がアメリカ(25.4%)、第3位がドイツ(5.4%)であった。一方、主要な輸入先は第1位が中国(37.1%)、第2位が日本(13.6%)、第3位が台湾(8.0%)であった。

このような数字は、香港にとって中国がいかに重要な貿易パートナーであるかを改めてうかがわせる。委託加工関連貿易は1996年も香港の対外貿易のなかで大きな比重を占めた。96年の第3四半期までの数字で、香港の中国向け地場輸出の73%、香港の中国向け再輸出の45%、香港の中国からの輸入の80%、中国の香港経由の第三国向け再輸出の86%が委託加工関連であった。

一方、1996年の貿易外収支(サービスのみ)は、前年比14.7%増の1300億2200万香港ドルの黒字であった。サービス輸出は前年比8.4%増の3028億6100万香港ドルであり、サービス輸入は前年比4.2%増の1728億3900万香港ドルである。貿易外収支の黒字が増大したものの、貿易・貿易外収支は95年に引き続き、119億1100万香港ドルの赤字であった。

また、失業率は1996年5月～7月期に3%台から再び2%台に落ち着いた。し

かし、93年が2.0%、94年が1.9%であったのと比較すれば、依然として高水準にある。主要経済指標のうち、唯一の好材料はインフレ率の低下である。インフレ率は94年は8.1%、95年は8.7%であったが、96年は第1四半期が6.4%、第2四半期が6.5%、第3四半期が5.3%、第4四半期が5.7%であった。インフレ率低下の原因としては、香港ドルが固定相場制を採用する米ドルが高値を記録したため、香港ドルも相対的に強くなり輸入インフレを後退させたこと、香港の主要な輸入先である中国と日本の低インフレが指摘できる。

このような状況のなか、香港経済の好不況を象徴するハンセン株価指数は1万ポイント台を維持し、1996年11月14日には1万3000ポイント台を初めて突破した。95年に一度弾けたはずの株式市場のバブルは再び膨らみはじめた。

なお、1997年3月の財政予算案発表の際に、香港への外資の流出入収支が発表された。94年の数字は外資流入が前年比17.2%増の3713億500万香港ドル、外資流出が前年比18.8%増の3639億6500万香港ドルであった。流出入収支は前年比29.0%減の73億4000万香港ドルであった。政庁が初めて発表したGNP(94年名目値)は前年比12.2%増の10兆182億2500万香港ドルであり、1人当りのGNP(同上)は同9.7%増の16万8709香港ドルであった。

対中ビジネスセンターの将来

ハンセン株価指数の上昇とは裏腹に、香港経済の抱える内部的な課題が表面化してきている。

第1に、中国経済への依存体質である。香港は中国の改革・開放政策の始動以降、対中ビジネスの拠点として重要性を増大させたが、その反面香港経済には対中ビジネスへの依存体質が生まれた。中国国内の経済政策の転換は香港経済に即座に影響を与える構図となっている。

対外貿易において、中国は第1位の貿易相手国であり、中国系企業の対香港投資総額は日本とアメリカを追い抜き、香港にとって第1位の投資国となった。1994年末の時点で、中国企業協会に登録する中資企業は1756社であり、投資総額は425億米ドルに達した。中資企業が香港経済に占める割合は貿易の22%、中国への再輸出の55%、銀行預金の23%、保険料収入の21%、貨物輸送量の22%、中国への旅行業務の50%、建設項目の12%、上場企業への出資の時価の5%にのぼる。香港証券取引所には50社の中資企業が上場し、H株と呼ばれる上場を果たした中国国有企業は23社を数えた。このうち、CITICパシフィックと広東インベストメ

ントはハンセン株価指数の構成銘柄である。また、4月29日には中国航空がキャセイ・パシフィック航空傘下のドラゴンエアーを買収し、中国の影響力の伸長を印象づけた。

第2に、中国の経済成長により、香港は一部で中国からキャッチアップされる傾向が見られはじめた。まず、香港経由の対中貿易量が伸び悩みはじめた。中国の港湾インフラ整備の遅れと、華南地域に集中した外資の対中投資は、香港を経由する貿易を増加させてきた。しかしながら、上海や天津の港湾設備が整備され、外資の対中投資が全国に展開しはじめるようになると、香港を経由する対中貿易は伸び悩みの傾向を見せはじめた。

また、中国系企業の一部に外資企業との提携に消極的な姿勢が見られはじめた。中国が外資系企業に対する優遇措置を削減したことにより、中国系企業が外資企業と提携するメリットは減少している。加えて、中国系企業のなかには、これまでの外資系企業との合併や委託加工を通じて、生産・管理・販売のノウハウを蓄積し、独自経営を始める企業も現れた(丸谷豊二郎「返還控えた香港経済の課題—繁栄と安定のための条件」、『アジア研ワールドトレンド』第14号、1996年7月)。

このような状況への対処策の一つが、香港製造業のハイテク化である。政庁は1994年に技術開発や人材訓練を目的とする「工業支援発展計画」をスタートさせた。しかし、地場輸出の不振は、製造業の空洞化が進行していることを象徴している。製造業の停滞する香港がハイテク化に成功し、R&D基地化し得るか否か、その先行きは楽観できない。

ただし、国際金融センターとしての香港の地位は揺らいでいない。発展著しい上海が香港にとって代わるという議論もあるが、東アジア地域の経済パフォーマンスは複数のビジネスセンターが成長のパイを分け合うことを可能にするであろう。その意味で「複数の香港をつくる」という鄧小平発言は現実化しつつある。また、香港内部においても国際金融センターとしての地位を確保する努力が続けられている。その一例が1993年に設置された「香港金融管理局」である。同局は、通貨の安定と銀行システムの安全性の確保、金融システムの健全化・効率化を図っており、96年12月9日には銀行間取引に同時決済システムを導入した。任志剛・同局総裁と陳元・中国人民銀行副行長との関係は良好であり、金融制度における「一国家二制度」の実施に向けて対話が積み重ねられている。

なお、香港政庁の工業署の統計によれば、96年5月時点で香港には829の地域統轄本部と1496の地域事務所が置かれている。また政府は、非製造業分野におけ

る外国企業の対香港投資を96年に初めて公表した。94年末の累積投資総額は製造業部門が440億香港ドル、非製造業部門が6863億香港ドルであった。

返還前夜の香港社会

返還後の香港社会の安定の鍵として、香港と中国との間の境界管理がしばしば指摘される。香港は都市化が進み、開発が飽和状態であると言われて久しい。香港の人口急増は社会不安につながる。7月22日には、政庁は中国大陸からの家政婦導入を拒否した。

しかしながら、中国大陸から香港への人口流入は増大している。中国からの合法移民の受入れ枠は1日につき105人から、1995年7月には150人に拡大された。さらに、中資企業や中国政府関連機構に勤務する中短期居住者を含めると、中国大陸からの新規流入者は増加の傾向にある。

香港の人口増は「新移民」（1980年以降の中国大陸からの移民を指す）だけではない。いったん海外に移民した者のなかには、パスポートという「保険」を確保する当初の目的を達成してUターンする者や、移民先のカナダやオーストラリアの経済不況のため香港に生活の糧を求めて還流する者が少なくない。こうした香港Uターン組の増大は、香港の労働市場を逼迫させる一因となっている。実際、失業率は95年よりも若干下がったものの、香港内部では産業構造の転換にともなう労働力のミスマッチは解決していない。

香港住民は外国旅券を除外しても、さまざまな旅券を所有する。住民のうち、香港出生者は英国籍を獲得し、「英国市民(British Citizen: BC)旅券」か「英国属領市民(British Dependent Territories Citizen: BDTC)旅券」（本国居住権なし）を所有する。非英国籍者（多くは中国大陸出生者）は「永住身分証明書」(Certificate of Identity: CI, 7年以上香港に居住した者)か「身分証明書」(Document of Identity: DI)のいずれかを所有する。

返還後の香港では、BCはそのまま使用できるが、BDTC旅券は香港の地位変更にもなって無効となる。このため、経過措置としてイギリスはBDTC旅券を「英国(海外居住)国民(British National Overseas: BNO)旅券」に切り換えている。また、CI所有者の英国籍への帰化申請を受け付けた。3月31日の帰化申請締切日には、2万人以上が湾仔の人民入境事務署に行列した。最終的には、CI保有者130万人のうち、22万人が帰化申請し、政庁によれば9月末までに約16万1400人の申請が受理された。

ただし、中国は二重国籍を容認していない。国籍法によれば、外国に定住する中国公民が外国籍を取得すれば、自動的に中国国籍を喪失する。しかし、8月の準備委の発表によれば、海外に移民した香港住民がUターンした場合、外国籍を有することを申告すれば、外国籍はそのまま維持できるが永住権は失う。逆に外国籍を有することを申告しなかった場合、永住権は維持できるが、返還後の香港で旅券発給国から領事保護を受けることができない。なお、中国が一貫して反対していた居英権に対して、イギリスは12月3日に二重国籍が認められていないことを理由に、1997年以降の香港や中国では居英権付きのパスポート所有者はイギリスの領事保護の対象とならないことを発表した。90年、イギリスは天安門事件後の民心安定策として5万世帯〔最大22万5000人〕に英国居住権を付与することを決定していた。

なお、1996年の香港への旅客数は第1位が日本、第2位が中国、第3位が台湾であった。1人当りの消費額は第1位が日本、第2位が台湾、第3位がアメリカであった。

1996年夏には、香港人アイデンティティーの高揚も見られた。96年8月のアトランタオリンピックで李麗珊は香港に初の金メダルをもたらした。これまでアジア大会で活躍したスポーツ選手もいたが、中国大陸から出国してきた者が多く、香港生まれで香港でスポーツ訓練を受けた李のメダル獲得は住民を熱狂させた。

1997年の課題

1997年は香港にとって歴史的な年になる。1842年の南京条約で香港島が割譲されて以来のイギリス統治が終焉する。1898年の新界租借条約は条約が期限切れとなる97年6月30日まで、結果的には有効であった。96年には過渡期の懸案であった9号コンテナターミナル問題が解決した。結果的には、現代グループが受注した8号コンテナターミナルの2バースをジャーディン・マセソングループに予定されていた9号コンテナターミナルの2バースと交換することになった。

しかし、1997年1月16日には、95年秋に英中間で争点となった人権法の問題が再び中国側から提起された。準備委は、政庁が人権法の施行に基づいて改正した16条例(公安条例や社会团体登記条例を含む)を原状復帰することを提案した。前述した銭其琛中国外相の*Asian Wall Street Journal* 紙インタビュー記事と同様に、これは特別行政区政府で施行可能な政治制度についてのガイドラインを提起したものと解釈できるであろう。また、97年初には最高裁長官に親中国派の梁愛詩が

返還後に就任することが発表された。97年3月に発表された財政予算案は、福祉予算が大幅に増加した96年度予算案とは対照的に、福祉予算の伸びは抑制された。これは、基本法第107条が規定するように、歳入に基づいて歳出を決め、収支の均衡を図ったものであろう。

これらの一連の動きは、返還後の特別行政区政府に対する中央政府の政策を先取りしたといえる。政治制度については、中国はさまざまな形でガイドラインを提示し、経済制度についてはレッセフェールの後退が見られるだろう。

一方、返還後の香港が中国の一部となることから、香港問題は対中外交の一環として処理されるようになるであろう。アメリカではすでに1992年に香港関係法が議会を通過しているが、97年初より香港問題への言及を増大させてきた。香港におけるアメリカ系企業の諸権益の保護はもとより、台湾問題に深い関心を寄せるアメリカにとって、香港問題の進展は台湾問題の進展を占う重要な指標となってきたのではないだろうか。「一国二制度」が本来的には台湾の祖国統一方式として構想されたものである以上、今後中国、香港、台湾の三者の政治関係はより複雑となろう。事実、96年に中国は香港に領事館を開設する台湾承認国に対して、返還後に領事館を閉鎖するという「外交カード」を切ったと推測される。南アフリカが香港返還と共に台湾との断交を予定(96年に台湾に通告済み)していることはこの一例であろう。

なお、政庁の予測によれば、1997年のGDP実質成長率は5.5%、インフレ率は7.0%である。特別行政区政府初年の経済成長は英領植民地最終年より好調であると予測されている。97年2月20日の鄧小平逝去(2月19日)のニュースに対しても、ハンセン株価指数は上昇し、香港の市場が事態を冷静に受け止めていることを示した。結果的に、鄧小平時代に返還後の香港の基本的体制は構築された。期待と不安が交錯しながらも、特別行政区政府の将来に対しては楽観論が優勢であるといえよう。

(東海大学助教授)

1月9日 ▶伊勢丹香港が尖沙咀店の閉店発表。

11日 ▶カナダのシンクタンク、フレーザー研究所によれば、世界で経済自由度がもっとも高いのは香港。

▶1995年度の香港企業の倒産件数は455件で10年来の最多。

18日 ▶魯平・國務院香港マカオ弁公室主任はジャーディンの香港再投資を呼びかけ。

22日 ▶ウィストン・ロード米國務次官補は、返還後の香港の安定と繁栄を維持するプロセスに対して支援すると香港で発表。

26日 ▶香港特別行政区準備委員会(以下、準備委)が第1回全体大会開催。

29日 ▶深圳で中国人民解放軍の香港駐留部隊をマスコミに公開。

2月6日 ▶香港金融局がアメリカの公定歩合とフェデラルファンド金利誘導目標の各0.25%引き下げに連動し、流動性調整ファシリティー(LAF)金利を0.25%引き下げ。香港銀行公会は利率の0.25%の切下げを実施。

8日 ▶イギリスのエコノミスト・インテリジェンス・ユニット(EIU)が返還後の香港で高度の自治が保証される可能性は低いと報告。

22日 ▶米国議会で香港返還過程を監視する特別議員連盟が発足。

▶政庁によれば、96年の香港の人口は2.6%増の630万8000人。人口増の背景は95年7月からの中国大陆からの移民枠の105人から150人への増加、外国人ヘルパーの増加、海外からの香港住民の帰還増。

27日 ▶新華社香港支社、97年7月のキリスト教ルター派大会にクリーム。

▶ドイツの透明性インターナショナルが「政治・商業面での清廉度」調査で香港は世界第17位と公表。

3月2日 ▶香港訪問中のメジャー英首相が特別行政区旅券所有者に対して英国入国時のビザ免除を発表。

3日 ▶屯門区議会の補欠選挙で親中国派の民主建港連盟の候補者が当選。

6日 ▶96年度財政予算案発表。福祉と産業育成に力点。97年3月末の財政余剰は1500億香港ドルを予定。96年のGDP実質成長率5.0%、インフレ率7.5%と予想。

11日 ▶ハンセン株価指数が820ポイントと96年最大の下げ幅を記録。米金利の利下げの期待の後退と台湾海峡の緊張が原因。

▶李瑞環・中国人民政治協商會議全国委員会主席は「香港・中国の歴史的條件の相違を尊重すべき」と発言。

▶香港貿易發展局が4000万香港ドルを投入するサービス業支援強化プロジェクトを発表。

13日 ▶立法評議会が「臨時立法會議の設立への反対決議」を採択(賛成23、反対22、棄権6)。

14日 ▶返還を跨ぐ97-98年度の予算案の策定で英中が合意。

18日 ▶黄毓民(評論家)が「癩狗日報」を創刊。

22日 ▶世界銀行が10億香港ドルの期間5年の固定利付債の募集を開始。

24日 ▶準備委の第2回大会開催、臨時立法會議の設立を決定。席上で馮檢基・民主民生協進会(以下、民協)党首が反対票を投ず。

31日 ▶BNO旅券の申請締切り。3月中に20万人以上が申請。

4月8日 ▶政庁によれば、香港在住外国人は96年2月末現在で44万6506人。イギリス人の増加が顕著。

11日 ▶準備委諮問會議出席のため、魯平・國務院香港マカオ弁公室主任が来訪。

17日 ▶民主党党首の李柱銘が訪米。

20日 ▶英中外相がオランダで会談。

22日 ▶民主党が第2線、第3線の幹部の養成構想を発表。

23日 ▶ヤオハングループが総本部の上海移転を発表。

25日 ▶住宅委員会が公営団地の入居者のうち、基準以上の収入や資産を持つ住民から「民間マンション並家賃」を徴収するため、一部住民の資産調査の実施を決定。

29日 ▶中国航空がドラゴンエアーの35.86%の株式を獲得、同社はキャセイパシフィック航空から中国航空の傘下へ。

▶政庁が非製造業分野における外国企業の対香港投資を初めて発表。94年末の実質直接投資額は6863億香港ドル。国別ではイギリス、日本、中国、アメリカの順。

5月5日 ▶中国民主教育基金が黎智英を第10回傑出民主活動家賞に選出(黎は辞退)。

6日 ▶訪米中のパッテン総督がNewsweek誌のインタビューに答えて「中国に香港の民主を売り渡そうとしている」と財界人批判。

10日 ▶沙田の白石収容所で強制送還に反対するヴェトナム難民が建物26棟に放火、200人が収容所を脱走。

15日 ▶「凸周」の創刊を目前にした梁天偉・編集長が襲撃され、左腕切断。

16日 ▶政庁は1996年人口中間センサス調査を実施。

21日 ▶羅德丞・元行政立法両評議会議員が香港特別行政区初代行政長官選挙(以下、行政長官選挙)への立候補表明。

24日 ▶準備委の第3回全体会議開催。馮檢基・民協党首が臨時立法会議反対の署名6000人分を周南・新華社香港支社長に渡す。

30日 ▶民主党や民主派無所属の議員16人と57の民間団体が「臨時立法会議反対大同盟」

を結成。

31日 ▶政庁が第1四半期経済報告を発表。経済成長はサービス輸出と公共事業が牽引。

▶クリントン米大統領は中国への最恵国待遇を無条件で更新。

6月3日 ▶董建華が行政評議会議員を辞職。

4日 ▶ビクトリアパークで天安門事件7周年キャンドル集会。参加者は主催者発表で4万5000人、警察発表で1万6000人。

7日 ▶英中合同連絡小委員会の第36回会議が終了。

12日 ▶中国財政部は香港における外貨建て国債発行に意欲。

13日 ▶黄鋼城・香港先物取引所主席が「オール中国株先物指数」(香港市場のH株と中国概念株、ニューヨーク市場のN株から構成)の導入の検討を始めたを発表。

16日 ▶陸恭蕙・立法評議会議員(無所属・民主派)が新党結成の構想を発表。

24日 ▶市政評議会で株式スキャンダル。

25日 ▶ディクソン・コンセプトが香港西武を買収。

28日 ▶関徳興(映画俳優、黄飛鴻役で有名)が死去。

30日 ▶「東方日報」と「新報」が定価5ドルにもどり、新聞の値下げ合戦が一段落。

7月1日 ▶返還1年前で祝賀行事が盛況。

▶臨時立法会議反対の民主派議員8人が北京空港で入国を拒否される。

5日 ▶返還後の香港で動乱が起きた場合、オーストラリアは同国のマルチビザを有する香港住民9万5000人を難民として受け入れることを表明。

6日 ▶梁銘彦・人民入境部部長が突然退職(後任に葉劉淑儀・工業部部長)。

16日 ▶劉鎮武・人民解放軍香港駐留部隊総司令官が初来訪。

18日 ▶ 詹培忠・立法評議会議員が株取引に関する文書偽造・不正取引隠蔽の容疑で逮捕、保釈金は4000万香港ドル。

20日 ▶ アトランタ五輪に「香港」として最後の参加、97年以降は「中国香港」。

22日 ▶ 香港訪問中のカナダのアスワージー外相、特別行政区旅券保持者へのカナダ入国時のビザ免除を発表。

27日 ▶ PCS (PHS) の導入について、英中合同連絡小委員会は6社に10年間の事業許可を交付することに合意。

30日 ▶ アトランタ五輪でヨットのミストラル級女子で李麗珊が香港初の金メダル獲得。

▶ 調景嶺で都市再開発にともなう立ち退き作業開始(8月29日に作業終了)。

31日 ▶ 金融管理局の中間報告によれば、外貨準備高は600億米ドルで世界第7位。

8月2日 ▶ 詹培忠が「南北極」を買収。

10日 ▶ 準備委第4回大会で初代行政長官を選出する推薦委の選出方法を決定。銭其琛・中国外相が民主派に関係修復を呼びかけ。

11日 ▶ 民主党は臨時立法会議への不参加を表明。

12日 ▶ 民主党は銭其琛・中国外相への書簡送付を表明(9月2日に返信)。

26日 ▶ 民主派の無所属議員が中心となって「前線」が発足。

28日 ▶ 香港訪問中の池田外相が陳方安生・行政長官と会談。

29日 ▶ 駐香港英軍は9月から4段階に分けて軍隊を撤収、現在の3250人の駐屯兵力は返還時には1500人に縮減。

30日 ▶ 政庁が96年上半期の経済報告を発表。輸出不振のためGDP実質成長率は4.7%に、インフレ率を6.8%に下方修正。

31日 ▶ 楊鉄樑・最高裁長官が行政長官選挙への立候補を発表。

9月1日 ▶ 北京＝九龍鉄道が開業。

▶ 民主党が「市民が推薦する初代行政長官候補」運動を開始。

4日 ▶ 「保釣(釣魚台防衛)行動委員会」が結成、尖閣諸島に赴き灯台の撤去を目指す。

6日 ▶ 「全球華人保釣大連盟」が発足。

▶ 司徒華が新華社香港支社に釣魚台問題での強硬対処を求めた書簡を手渡す。

▶ 楊鉄樑が最高裁長官の辞表を提出。

14日 ▶ 行政長官、臨時立法会の議員選出のための推薦委に5833人が立候補。

15日 ▶ 釣魚台防衛デモに1万2000人参加。

▶ 香港駐留英空軍が石崗基地で降旗式。

19日 ▶ 第37回英中合同連絡小委員会が終了、9号コンテナターミナル着工に合意。

▶ 董建華・元東方実業集団理事長が行政長官選挙への立候補を表明。

22日 ▶ マカオで立法会(任期は2001年まで)選挙。直接選挙と職業団体別選挙で各8人を選出。

26日 ▶ 尖閣諸島上陸を旨とした「全球華人保釣大連盟」の陳毓祥が事故死(29日の追悼集会に4万人参加)。

27日 ▶ 英中外相がニューヨーク国連本部で会談。

30日 ▶ 吳光正・ワークグループ主席が行政長官選挙への立候補を表明。

10月2日 ▶ パッテン総督、最後の施政方針演説、産業構造の転換を強調。

4日 ▶ 準備委第5回全体会議で初代行政長官選出の日程と方法を決定。

7日 ▶ 「保釣船隊」が尖閣諸島に上陸。

9日 ▶ 民主党の何俊仁・曾健成両立法評議会議員を含む保釣行動委員会が日本総領事館に乱入。

10日 ▶ 返還前最後の双十節、返還後は「辛亥革命記念式典」として中華民国国旗を掲揚

せずに継続。

16日 ▶ 銭其琛・中国外相が *Asian Wall Street Journal* 紙の取材に答えて「返還後の香港における天安門事件追悼集会は不可」と発言。

21日 ▶ *South China Morning Post* 紙の世論調査によれば、「返還を歓迎する」が56%、「歓迎しない」が18%。

23日 ▶ 中国の全国人民代表大会常務委で「特別行政区駐軍法」草案を審議。

26日 ▶ 陳方安生・行政長官が初代行政長官選挙への不出馬を表明。

11月 2日 ▶ 準備委は推薦委のメンバーを選出、親中国派や財界人が多数。

3日 ▶ 人民入境部、10月22日現在、香港滞在のヴェトナム難民は1万1000人と発表。

5日 ▶ 96年人口中間センサスの要約発表。

10日 ▶ 民協が党員の臨時立法会議への参加を容認。

11日 ▶ 中国外交部が97年7月1日以降駐香港機構を発足させ、中央政府が管轄する特別行政区政府を巡る外交とビザ発給業務を担当することを発表。

14日 ▶ ハンセン株価指数が初めて1万3000ポイントを突破。

15日 ▶ 香港特別行政区初代行政長官予備選挙で董建華が過半数を獲得。

18日 ▶ 臨時立法会議への参加に反対するグループが「社会民主陣線」を結成して民協が分裂。

19日 ▶ 董建華が返還後の香港では共産党の活動を合法化すべきと発言。

20日 ▶ 民主党の陳財喜が臨時立法会議への参加を表明(民主党中央は陳を除籍)。

▶ 佐敦の嘉利大廈で死者40人、負傷者81人の大火災。

25日 ▶ 政庁が土地3122畝を放出(過去最大規模)。

26日 ▶ 政庁、香港特別行政区基本法第23条の「国家反逆罪」を独自解釈して法案化。

27日 ▶ 推薦委が第2回大会を開催。

▶ ハンセン株価指数が1万3531ポイントの96年最高値を記録。

29日 ▶ 政庁は96年の第3四半期の経済報告を発表、GDP実質成長率は4.7%を堅持、インフレ率は6.0%に下方修正。

12月 3日 ▶ イギリスは「居英権計画」で英国居住権を獲得した旅券所有者への領事保護のないことを発表。

6日 ▶ 英中合同連絡小委員会、第38回会議終了。

8日 ▶ 政庁、不動産バブル監視のための調査委員会を設置。

9日 ▶ 金融管理局が銀行間取引に同時決済システムを導入。

11日 ▶ 推薦委は董建華を初代行政長官に選出(董が320票、楊が40票、呉が36票)。

16日 ▶ 李鵬首相は董建華を初代行政長官に正式に任命。

18日 ▶ 董建華が江沢民主席と会談。

21日 ▶ 推薦委、臨時立法会議メンバーを選出、民主派の最大勢力の民主党は参加せず。

23日 ▶ パッテン総督が董建華と会見。

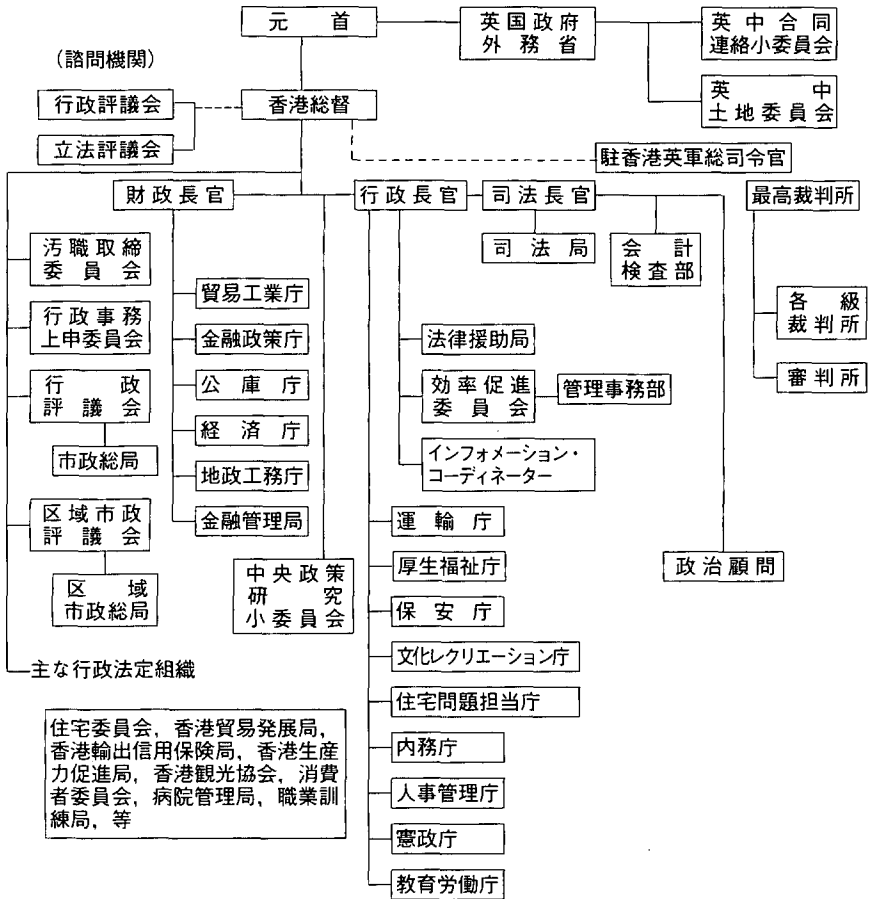
24日 ▶ 全国人民代表大会が駐留香港人民解放軍の駐軍法の修正案を審議(30日に可決)。

▶ 香港索償協会が軍票の賠償を求めて日本総領事館に抗議デモ。

30日 ▶ 中国がシティバンクや東京三菱銀行、日本興業銀行とともに香港上海銀行に浦東地区での人民元取扱業務を許可。

▶ 董建華と臨時立法会議の議員が非公式会合。

① 香港政庁機構図



(注) 日本語訳にあたって, 科→庁, 署→局, 処→部とした。

② 総督, 行政・立法両評議會等名簿

1. 総督

総督 彭定康 Christopher Patten

2. 行政評議會議員

王菟鳴 (Rosanna Wong Yick-ming) / 張健利

(Denis Chang Khen-lee) / 陳坤耀 (Edward Chen Kwan-yiu) / 錢果豊 (Raymond Ch'ien Kuo-fung) / 李国能 (Andrew Li Kwok-nang) / 麥烈菲菲 (Felice Lieh Mak) / 董建華 (Tung Chee-hwa)* / 鄭海泉 (Vincent Cheng Hoi-chuen) / 麥理覺 (James David McGregor)

(注) *1996年6月に辞職。

(出所) 香港經濟貿易代表部(東京)および
香港政庁広報部。

3. 立法評議会議員

〈直接選挙による選出議員〉(20議席)

陸恭蕙(Christine Loh Kung-wai) / 李柱銘
(Martin Lee Chu-ming) / 楊森(Yeung Sum) / 黃
震遐(Huang Chen-ya) / 廖成利(Bruce Liu Sing-
lee) / 陳婉嫻(Chan Yuen-han) / 司徒華(Szeto
Wah) / 李華明(Fred Lee Wah-ming) / 劉千石
(Lau Chin-shek) / 涂謹申(James To Kun-sun) /
馮檢基(Frederick Fung Kin-kee) / 陳偉業
(Albert Chan Wai-yip) / 黃偉賢(Zachary Wong
Wai-yin) / 張漢忠(Cheung Hon-chung) / 李鵬飛
(Allen Lee Peng-fei) / 黃宏發(Andrew Wong
Wang-fat) / 劉惠卿(Emily Lau Wai-hing) / 單忠
楷(Sing Chung-kai) / 李永達(Lee Wing-tat) / 何
俊仁(Albert Ho Chun-yan)

〈職業団体別選挙による選出議員〉(30議席)

鄭明訓(Paul Cheng Ming-fun) / 黃宜弘
(Philip Wong Yu-hong) / 田北俊(James Tien
Pei-chun) / 倪少傑(Ngai Shiu-kit) / 李国宝
(David Li Kwok-po) / 李啓明(Lee Kai-ming)
/ 鄭耀棠(Cheng Yiu-tong) / 羅致光(Law
Chi-kwong) / 楊孝華(Howard Young) / 夏佳
理(R. J. Arcuilli) / 詹培忠(Chim Pui-chung)
/ 梁智鴻(Edward Leong Che-hung) / 張文光
(Cheung Man-kwong) / 吳靄儀(Margret Ng)
/ 黃秉槐(Samuel Wong Ping-wai) / 何敏嘉
(Michael Ho Mun-ka) / 李家祥(Eric Li Ka-
cheung) / 何承天(Edward Ho Sing-tin) / 莫应
帆(Mok Ying-fan) / 顏錦全(Ngan Kam-
chuen) / 劉皇發(Lau Wong-fat) / 曾健成
(Tsang Kin-shing) * / 梁耀忠(Leung Yiu-
chung) * / 李卓人(Lee Cheuk-yan) * / 唐英年
(Henry Tang Ying-yen) * / 周梁淑怡(Selina
Chow Liang Shuk-ye) * / 陳榮燦(Chan

Wing-chan) * / 劉健儀(Miriam Lau Kin-ye) *
/ 鄭家富(Andrew Cheng Kar-foo) * / 黃錢其
濂(Elizabeth Wong Chien Chilian) *

〈選挙委員会からの選出議員〉(10議席)

陳鑑林(Chan Kam-lam) / 張炳良(Anthony
Cheung Bing-leung) / 蔡根培(Choy Kan-pui)
/ 朱幼麟(David Chu Yu-lin) / 葉国謙(Ip
Kwok-him) / 劉漢銓(Ambrose Lau Hon-
chuen) / 羅祥国(Law Cheung-kwok) / 羅叔清
(Lo Suk-ching) / 謝永齡(John Tse Wing-ling)
/ 任善寧(Lawrence Yum Sin-ling)

(注) *は1995年選挙で新設された職業団
体別選挙。

(出所) 香港政庁広報部および『星島日報』
1995年9月19日。

③ 香港特別行政区の行政長官、行 政・臨時立法両会議議員名簿

1. 行政長官

行政長官 董建華(Tung Chee-hwa)

2. 行政會議議員

鐘士元(Chung Sze-yuen) / 錢果豐(Raymond
Ch'ien Kuo-fung) / 錢瑞明(Chung Shui-ming)
/ 方黃吉雲(Nellie Fong Wong Kut-man) / 李
業広(Charles Lee Yeh-kwong) / 梁錦松
(Antony Leung Kem-chung) / 梁振英(Leung
Chun-ying) / 譚耀宗(Tam Yin-chung) / 唐英
年(Henry Tang Ying-yen) / 王葛鳴(Rosanna
Wong Yick-ming) / 楊鉄樑(Yang Ti-liang)

(出所) 香港經濟貿易代表部(東京)および
香港政庁広報部。1997年1月24日に董建
華・香港特別行政区初代行政長官が任命。

3. 臨時立法會議議員

〔自由党〕

〔現職立法評議会議員〕

劉皇發(Lau Wong-fat 郷議局) / 李鵬飛(Allen

Lee Peng-fei) / 倪少傑 (Ngai Shiu-kit) / 楊孝華 (Howard Young) / 周潔淑怡 (Selina Chow Liang Shuk-ye) / 何承天 (Edward Ho Sing-tin) / 唐英年 (Henry Tang Ying-yen) / 田北俊 (James Tien Pei-chun) / 夏佳理 (R. J. Arcuilli) / 劉健儀 (Miriam Lau Kin-ye)

〔民主建設港連盟〕

(現職立法評議會議員)

葉國謙 (Ip Kwok-him) / 陳鑑林 (Chan Kam-lam) / 顏錦全 (Ngan Kam-chuen) / 張漢忠 (Chuang Hon-chung) / 陳婉嫻 (Chan Yuen-han) / 陳榮燦 (Chan Wing-chan)

(元立法評議會議員)

譚耀宗 (Tam Yiu-chung)

(その他)

曾鈺成 (Tsang Yok-sing) / 程介南 (Cheng Kai-nam) / 楊耀忠 (Yeung Yiu-chung)

〔港九工会連合会〕

(現職立法評議會議員)

鄭耀棠 (Cheng Yin-tong)

〔香港協進連盟〕

(現職立法評議會議員)

劉漢鏜 (Ambrose Lau Hon-chuen) / 蔡根培 (Choy Kam-pui)

(元立法評議會議員)

鄧兆棠 (Tang Siu-tong)

(その他)

楊釗 (Yeung Chun-kam) / 曹王敏賢 (Tso Wong Man-ying) / 胡經昌 (Henry Woo King-cheong)

〔民主民生協進会〕

(現職立法評議會議員)

馮檢基 (Frederrick Fung Kin-kee) / 羅祥國 (Law Cheung kwok) / 莫應帆 (Mok Ying-fan) / 廖成利 (Bruce Liu Sing lee)

〔自由民主連会〕

(現職立法評議會議員)

朱幼麟 (Davit Chu U-lin)

(元立法評議會議員)

譚惠珠 (Maria Tam Wai-chu)

(その他)

王紹爾 (Wong Siu-ye)

〔新香港連盟〕

(現職立法評議會議員)

黃宜弘 (Philip Wong Yu-hong)

(その他)

簡福飴 (Kan Fook-ye)

〔無所屬〕

(現職立法評議會議員)

黃宏發 (Andrew Wong Wang-fat) / 羅叔清 (Lo Suk-ching) / 李啓明 (Lee Kai-ming) / 李家祥 (Eric Li Ka-cheung) / 梁智鴻 (Leong Che-hung) / 鄭明訓 (Paul Cheng Ming-fun) / 詹培忠 (Chim Pui-chung) / 李国宝 (David Li Kwok-po)

(前立法評議會議員)

范徐麗泰 (Rita Fan Hsu Lai-tai) / 杜葉錫恩 (Elsie Tu) / 林貝聿嘉 (Peggy Lam Pei Yudja) / 何世柱 (Ho Sai-chu) / 許賢發 (Hui Ying-fat)

(その他)

梁振英 (Leung Chun-ying) / 袁武 (Yuan Mu) / 吳清輝 (Ng Ching-fai) / 吳亮星 (Ng Leung-sing) / 劉江華 (Lau Kong-wah) / 梁劉柔芬 (Sophie Leung Lau Yau-fun) / 何鐘泰 (Raymond Ho Chung-tai) / 霍震霆 (Timothy Fok Chun-ting) / 馬逢國 (Ma Fung-kwok) / 黃英豪 (Kennedy Wong Ying-ho) / 陳財喜 (Chan Choi-hi)

(出所) 余集文「臨立会産生, 好一個冬至」『九十年代月刊』1997年1月号, 65ページ。South China Morning Post, 1996年12月22日。

④ 香港主要高官名簿

総督 彭定康(Christopher Patten)
最高裁判官 楊鉄樑(Ti Liang Yang) (~10月)¹⁾
行政長官 陳方安生(Anson Chan)
財政長官 曾蔭權(Donald Tsang Yam-kuen)
司法長官 馬富善(J. F. Mathews)²⁾
政治顧問 畢瑞博(Robert Pierce)
教育労働長官 王永平(Joseph Wong Wing-ping)
内務長官 孫明揚(Michael Suen Ming-yeung)
地政工務長官 鄺漢生(Kwong Hon-sang)
貿易工業長官 俞宗怡(Denise Yue Chung-yeet)
文化リクエーション長官 周德熙(Chau Tak-hay)
運輸長官 鮑文(H. H. T. Barma) (~5月)
蕭炯柱(Gordon Siu Kwing-chue) (6月~)
經濟長官 葉樹堃(Stephan Yip Shue-kun)
金融政策長官 許仕仁(Rafael Hui Si-yan)
憲政長官 吳榮奎(Nicholas Ng Wing-fui)
住宅問題担当長官 黃星華(Dominic Wong Shing-wah)
保安長官 黎慶寧(Peter Lai Hing-ling)
土地環境計画長官 梁宝榮
(Bowen Joseph Leung Po-wing)
公庫長官 鄺其志(Kwong Ki-chi)
厚生福祉長官 霍羅兆貞
(Kathrine Fok Lo Shiu-ching)
人事管理長官 林煥光(Lam Woon-kwong)

金融管理局總裁 任志剛(Joseph Yam Chi-kwong)
人民入境事務署長 梁銘彦(James Leung Ming-yan) (~7月)
葉劉淑儀(Regina Lau Shuk-yeet) (8月~)
駐香港英軍總司令官 鄧守仁(Bryan H. Dutton)

(注) 1) 楊の辞任後、長官職は鮑偉華(Peter John Power)が代行。2) 1997年6月30日まで。同年7月1日より梁愛詩(Elsie Leung Oi-see)が司法長官に就任予定。

(出所) 伍義山「港府内高官勢難全体留任」『九十年代月刊』1997年1月号 67ページ。なお、香港特別行政区政府の駐留人民解放軍總司令官は劉鎮武(Liu Zhen Wu)。

1 基礎統計

	1992	1993	1994	1995	1996
人 口 (1,000人)	5,800.5	5,901.0	6,035.4	6,156.1	6,311.1
勞 働 力 人 口	2,792.3	2,856.4	2,929.0	3,000.7	3,122.0 ³⁾
消費者物価上昇率 (%)	9.4	8.5	8.1	8.7 ¹⁾	6.0 ²⁾
失 業 率 (%)	2.0	2.0	1.9	3.2	2.7 ³⁾
為替レート(1ドル=香港ドル)	7.741	7.726	7.738	7.732	7.736

(注) 人口は年央、為替レートは年末。1)暫定値。2)速報値。3)9月~11月値。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1996年12月号, 1997年3月号, Economic Background, 1994年版~1997年版。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位:100万香港ドル)

	1992	1993	1994	1995 ¹⁾	1996 ²⁾
消 費 支 出	515,740	586,859	676,323	748,158	824,862
政 府	64,070	72,620	83,658	95,283	106,083
民 間	451,670	514,239	592,665	652,875	718,779
総 資 本 形 成	213,808	245,182	301,112	326,184	365,493
政 府	22,315	33,064	39,989	51,371	61,774
民 間	191,493	212,118	261,123	274,813	303,719
在 庫 増 減	8,187	2,299	21,263	48,461	16,871
財・サービス輸出	1,114,304	1,261,827	1,410,681	1,623,407	1,700,779
財・サービス輸入	1,072,704	1,198,704	1,398,494	1,661,640	1,712,690
国内総生産(GDP)	779,335	897,463	1,010,885	1,084,570	1,195,315
実質GDP成長率(%)	6.3	6.1	5.4	4.7	4.7

(注) 1)暫定値。2)速報値。

(出所) Estimates of Gross Domestic Product 1961 to 1996.

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位:100万香港ドル)

	1991	1992	1993	1994	1995 ¹⁾
農 業・漁 業・林 業	1,441	1,468	1,612	1,596	1,453
鉱 業・採 石	222	205	197	249	268
製 造 業	97,223	99,764	92,582	87,354	89,719
建 設 業	34,659	37,337	43,089	46,325	49,753
電 気・ガ ス・水 道	13,521	15,637	17,591	22,175	23,562
運 輸・通 信	60,604	71,227	78,993	92,109	100,129
卸 売・小 売	163,284	190,760	224,462	249,167	278,581
金 融・保 險・不 動 産	143,296	178,923	214,550	254,346	253,492
行 政・そ の 他 サ ー ビ ス	163,166	191,644	220,270	266,952	303,312
(銀 行 手 数 料)	-45,902	-54,846	-63,177	-70,101	-81,866
国内総生産(GDP) ²⁾	631,514	732,120	830,169	950,172	1,018,403

(注) 1)暫定値。2)国内総生産=各項目の和-銀行手数料,各項目はそれぞれ銀行手数料を含んでいるため。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位: 100万香港ドル)

	1995		1996	
	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	292,247	115,078	296,202	121,058
日本	81,958	221,254	91,489	208,239
中国	447,599	539,480	479,372	570,443
アジア NIEs (除香港)	95,664	280,561	94,441	277,999
韓国	21,688	73,268	22,700	73,302
台湾	35,729	129,266	33,344	123,202
シンガポール	38,247	78,027	38,397	81,495
A S E A N	86,651	147,233	90,127	159,220
タイ	12,496	21,101	13,989	23,748
フィリピン	15,543	6,666	16,630	7,360
マレーシア	11,964	28,797	13,098	33,994
インドネシア	8,215	12,636	7,782	12,615
E U	200,822	160,381	207,796	170,556
ドイツ	57,948	32,038	58,604	33,884
イギリス	43,198	30,448	46,588	33,264
その他の	139,186	27,134	138,490	28,067
合計	1,344,127	1,491,121	1,397,917	1,535,582

(注) EUは13カ国。フィンランド、スウェーデン、オーストリアを含む。

(出所) Hong Kong External Trade, 1996年12月号。

5 国際収支

(単位: 100万香港ドル)

	1992	1993	1994	1995	1996
	貿易収支	-30,342	-26,347	-80,695	-146,994
輸出	924,953	1,046,250	1,170,013	1,344,127	1,397,917
地場輸出	234,123	223,027	222,092	231,657	212,160
再輸出	690,829	823,224	947,921	1,112,470	1,185,758
輸入	955,295	1,072,597	1,250,709	1,491,121	1,535,582
貿易外収支 ¹⁾	75,110	92,583	96,601	113,346 ²⁾	130,022 ³⁾
輸出	189,352	215,577	240,668	279,280 ²⁾	302,861 ³⁾
輸入	114,242	122,994	144,067	165,934 ²⁾	172,839 ³⁾
貿易・貿易外収支	44,768	66,236	15,906	-33,648 ²⁾	-7,642 ³⁾

(注) 1) サービスのみ。2) 暫定値。3) 速報値。

(出所) 貿易収支は表4に同じ。貿易外収支は表2に同じ。

6 政庁財政 (財政年度: 4月1日~3月31日)

(単位: 100万香港ドル)

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97 ³⁾
前年度からの繰越	61,946	80,702	103,562	107,353	104,690
財政収入	120,781	143,900	151,052	153,194	48,251 ⁴⁾
財政支出	86,487	98,540	108,161	123,322	67,902 ⁴⁾
諸基金への移転	15,538	22,500	39,100	32,535	7,560 ⁴⁾
公共投資準備基金 ¹⁾	12,198	13,650	15,500	11,500	4,260 ⁴⁾
その他の基金 ²⁾	3,340	8,850	23,600	21,035	3,300 ⁴⁾
財政収支	18,756	22,860	3,791	-2,663	-27,211 ⁴⁾
累積財政余剰	80,702	103,562	107,353	104,690	77,479 ⁴⁾

(注) 1) 公共投資準備基金は1982年1月20日に設立。2) 開発融資基金, 持ち家基金, 地下鉄基金, 奨学融資基金, 資本投資基金 (1990年4月1日~), 災害救助基金 (1993年4月1日~), 公務員退職金準備金 (1995年1月~) への移転を含む。3) 暫定値。4) 4~9月。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1996年12月号。